事業事前評価表（開発調査）

作成日：平成18年10月11日
担当部署：ベトナム事務所

1．案件名：

ベトナム国北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査

2．協力概要

（1）事業の目的

越国において貧困緩和が著しく遅れ、多数の少数民族が居住している北西部山岳地域4省（ライチャウ省、ディエンビエン省、ソンラ省、ホアビン省）で、農業・農村インフラ、営農・普及計画、流通改善計画等を含む農村の生活環境の改善に資する地域全体及び各省毎のマスタープランを作成し、併せて中央・地方省行政官の計画策定能力の向上を図ること。

1）上位目標：

本開発調査が活用されつつ、対象地域において貧困削減計画が適正に実施され、北西部4省における貧困世帯比率が減少する。

2）プロジェクト目標：

1．対象4省における効果的な貧困削減を目指す、各省別農村開発マスタープランが明らかになる。
2．上記各省別M/Pを勘案した北西部地域全体の農村開発M/Pが策定される。
3．同地域の開発を実施していくための手段・スキームが明らかになる。
4．プロジェクト対象地域の行政官の開発計画策定能力が向上する。

（2）調査期間

2007年1月～2008年9月（約21ヶ月）

（3）総調査費用

2.5億円（82M/M）

（4）協力相手先機関

1）農業農村開発省国際協力局（ICD-MARD）、国立農業計画立案研究所（NIAPP）

2）各地方省の農業農村開発局（DARD）

（5）計画の対象（対象分野、対象規模等）

1）対象地域：北西部山岳地域4省（総人口：約252万人、総面積：37,446km^2）

- ライチャウ省（人口：32万人、面積：9,071km^2）
- ディエンビエン省（人口：45万人、面積：9,554km^2）
- ソンラ省（人口：96万人、面積：14,209km^2）
- ホアビン省（人口：79万人、面積：4,612km^2）

2）対象者：4省の農村住民及び各地方省のDARDを中心とする行政官

3．協力の必要性・位置付け

（1）現状及び問題点

越国の一人当たりGDPは550ドル（2004年統計）であり世界全体でみると164位に位置する。2000

年から2005年にかけての平均経済成長率は7.4％とめざましい経済成長を遂げており、貧困率も改善の傾向にある。しかしながら一方で都市部と農村部、平野部と山岳地域、キン族（多数民族）と他の少数民族との間で貧富の格差が深刻になっている。越国の貧困の特徴は、1. 地域格差が大きく、貧困層のうち80％が農村に住んでいること、2. 貧困層から抜け出たものの未だ十分な生活環境を得ていない人口が多く、その多くが自然災害や病気等により再び貧困状態に陥ってしまう脆弱性を抱えていること、3. 越国全体の貧困率の減少状況と比べ、少数民族の貧困率は依然高水準にあること等が挙げられる。（表1参照）

北西部山岳地域（ライチャウ省、ディエンビエン省、ソンラ省、ホアビン省）にはこれらの特徴のすべてが当てはまり、越国の中の最貧困地域とされている。また、北東部が中国との通商で開かれていることに対して、ハノイから北西方向のラオス国境地域は、開発が遅れている。そのため同国政府は社会経済開発戦略（2001～2010）、社会経済開発計画（2006～2010）において同地域を貧困削減および少数民族生活改善の最重要地域のひとつと位置づけている。

各地方省ではそれぞれ貧困削減を目標に掲げており、また貧困層の大部分が農村に住んでいる現状から、農村生活環境改善M/Pの重要性は各地方省のニーズに合致している。特に4省に跨る形での地域M/Pはこれまで作成されておらず、ドナーの支援もまだ行われておらず、本案件を実施する意義は大きい。

表1：貧困率
（貧困ラインは2002年までは2,100キロカロリー摂取を基準としたフードバスケットに沿った支出ベース。2004年数値は都市部一人当たり収入260,000ドン／月、農村部同200,000ドン／月の新国家統一貧困ラインに拠る。）

	1993年	1998年	2002年	2004年
全体	58.1％	37.4％	28.9％	18.1％
都市部	25.1％	9.2％	6.6％	8.6％
農村部	66.4％	45.5％	35.6％	21.2％
少数民族貧困世帯率	86.4％	75.2％	69.3％	*61.0％
北西部山岳地域	81.0％	73.4％	68.0％	46.1％
中部高原地域	70.0％	52.4％	51.8％	29.2％

*出典：World Bank Viet Nam（2005）。また少数民族から中華系であるホア族は除く。その他各種数値は越国統計総局による家計調査より

（2）相手国政府国家政策上の位置づけ：

1）「社会経済開発計画（2006年～2010年）」においては、北部山岳地域の飢餓を撲滅し、貧困削減のため社会経済開発を促進することにより、生活・経済的格差を是正することとしており、さらには、地域の強み（土壌、気候、天然資源、水力発電、国境との近接など）を活かした経済発展を加速化することとしており、本件はこれに合致している。これまでのところ同地域の開発戦略は描かれておらず、本開発調査においてこの開発戦略を提言できる。

2）また、「社会経済開発戦略（2001年～2010年）」においては、農村の社会経済インフラ建設に対してより多くの投資を行うこと、環境保全を考慮しながら土地、水、森林資源の有効活用を図るための合理的な計画作りをすること、山岳地域と低地の開発ギャップを埋めること、ハノイと国境付近の省とのつながりを高めること、さらには少数民族に対する適切な定住政策を実施することとしており、本件はこれら内容に貢献するものである。

3）更に、農業農村開発計画（2006年～2010年）においては、地域間格差を是正することに重点が置かれており、特に山岳地域、僻地、少数民族及び貧困家庭に対する開発支援に注力していくこととしており、本案件はこの計画に合致している。

（3）他国機関の関連事業との整合性

北西部山岳地域の各省では、EUおよびADBを中心とするドナーの支援で以下のプロジェクトが行われている。しかしながら、北西部地域全体を俯瞰した地域開発という視点からの援助活動は行っておらず、個々のプロジェクトが地域全体の開発M/Pのないまま散発的に行われている。

本事業で開発計画を早急に策定し、地域全体の未来像を念頭に置きながらこれらの支援の方向に整合性を合わせていく事が効果的且つ効率的である。

1）ライチャウ省：

農村道路・給水施設建設、遠隔山岳地での初等教育、ノンフォーマル教育（EUによる支援）

2）ディエンビエン省：

灌漑・道路・給水・学校等のプロジェクト（ADB、EU）

3）ソンラ省：

灌漑・農村道路建設（ADB、EU）

4）ホアビン省：

アグロフォレストリー、灌漑、給水、農村道路建設（スイス、ADB）

（4）我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ：

対ベトナム国別援助計画の中で重点三分野として1. 成長促進、2. 生活・社会面での改善、3. 制度整備を挙げており、農業・農村開発／地方開発はこの「生活・社会面での改善」に該当するセクターとして位置づけられている。

対ベトナムJICA国別事業実施計画においては、これまで以上に貧困地域に焦点を当てた協力の展開が必要であるとされており、本案件の対象地域である北西部山岳地域はベトナムにおける最貧困地域であり、方針に合致している。

4．協力の枠組み

（1）調査項目：

【フェーズ1】M/P策定（13ヶ月）

- 対象地域の当該案件との関連既存資料の収集・整理
- 対象地域の農村生活環境、農村インフラの整備状況、営農状況についての調査
- 環境社会影響調査
- 他ドナー、NGOの活動実績および成果、優良事例の調査
- 農業・農村開発ポテンシャル及び開発阻害要因の分析
- 各省別、及び北西部4省地域M/P作成
- 上記M/Pの実行計画、アクションプラン作成
- 上記各M/P下での優先プロジェクトの検討

【フェーズ2】F/S実施（5ヶ月）

- 選定された優先プロジェクトの実施可能性F/S（経済・財務分析、社会分析等）
- 住民意向調査
- コスト概算
- 環境社会影響調査
- 各省別、及び北西部4省地域M/Pへのフィードバック

（2）アウトプット（成果）

1）各対象4省における効果的な貧困削減計画が明らかになる。

2）北西部山岳地域の貧困削減のための、各省間の調和のとれた、効果的な地域開発計画が明らかに

なる。

3）上記M/Pに沿った優先プロジェクトが選定され、それらの実施可能性、実施方針が明らかになる。

4）C/P機関の行政官が地域開発計画策定能力を向上させる。

5）北西部山岳地域の開発に関連するJICA・JBICの既存案件（例：ハノイ農業大学への研究協力の成果活用策等）の活用策及び今後の案件についての有効な連携方針・プログラム案（例：JBICによる「貧困地域小規模インフラ整備事業」の将来フェーズとの連携）が明らかになる。

（3）インプット（投入）：以下の投入による調査の実施

1）コンサルタント（分野／人数）：以下の分野でそれぞれ各1名を予定。

- 総括
- 住民参加／生活改善
- 営農／普及
- 農業・農村インフラ
- 森林保全
- 畜産
- 経済／財務

2）その他 研修員受入れ

- 各4省の関係機関から2名ずつ。NIAPPから2名、合計10名（分野：農村開発他）の編成で視察を中心とした研修を実施予定。

5．協力終了後に達成が期待される目標

（1）提案計画の活用目標

本件開発調査で策定されたM/Pに基づいて越国政府関係機関が独自の予算あるいはドナーの支援を受けながら北西部山岳地域の農業・農村インフラ、営農・普及等を含む農村生活の環境改善に資する事業を実施し、計画策定能力を身につけた中央及び地方の行政官が自ら他の持続的な農村開発マスタープランを策定していくことを活用目標とする。

また、この北西部山岳地域のM/Pを基にして越国内での最貧困地域である当該地域の地域開発・貧困削減のためのJICA、更には統合後を踏まえた拡大JICA（円借款等も含む）の援助プログラムを形成・実施していくことを念頭におく。

（2）活用による達成目標

上記（1）のとおり活用されることにより、北西部地域における農村の生活環境が改善される。ひいては越国全体において、計画策定能力を身につけた行政官が他の貧困地域においても自ら同種のマスタープランを策定する。

6．外部要因

（1）協力相手国内の事情

- 引き続き地域格差是正に政策的重点が置かれること
- M/P策定にあたり中央レベルにおいてもMPIとMARD省間の連携が図られること
- 地方の4省が積極的に情報共有・政策調整を行うこと、また北西部監視委員会（Northwest Steering Committee）が有効な調整機能を有すること
- ソンラ水力発電をはじめとする大規模水力発電所建設に伴う住民移転に伴い移転先での営農技術の習得を含め住民の生活基盤が保障されること、及び産業構造の変化による人口の動態的変化に対応した計画が策定されること。

（2）関連プロジェクトの遅れ

特になし

7．貧困・ジェンダー・環境等への配慮（注）

本調査は、2004年4月にJICAが策定した「環境社会配慮ガイドライン」に従ってその調査活動を実施する。特にソンラ水力発電をはじめとする大規模水力発電所建設に伴う住民移転の影響や少数民族の生活改善に十分配慮する。7～10万人と予想されている大量の住民移転は、移転者および受け入れ地域にも社会・経済的に様々な影響があることが懸念されている。

8．過去の類似案件からの教訓の活用（注）

越国「造林計画策定能力開発調査」（2005年2月～2008年3月予定）では、越国側カウンターパート（C/P）のキャパシティ・ディベロップメントを常に念頭におき、その成果品を、JICA調査団単独ではなく、OJTによる越国側C/Pとの共同作業を通じて作成することで、越国側C/Pの必要な知識及び技術を習得することに主眼をおいている。

本調査においても、開発調査というスキームの中で、調査結果としての成果品のみならず、可能な限り自ら現状を分析し省を跨る広域的な計画を策定するという技術協力の視点を重視し、調査実施過程における越国側C/Pの能力向上を目指す。

9．今後の評価計画

（1）事後評価に用いる指標

（a）活用の進捗度

北西部地域において提案計画に基づき自ら又はドナーの協力により実施されたプロジェクトの数、自ら策定した他の同種マスタープラン及び当該地域におけるJICAの援助プログラム策定状況

（b）活用による達成目標の指標

北西部における貧困緩和が進み、貧困率が2020年（提案計画設定予定目標年）には越国全体の農村部の平均レベルに近づくこと。

（2）上記（a）および（b）を評価する方法および時期

上記（a）は越国政府C/Pへの聞き取り及びそれぞれのプロジェクト、プログラムの評価から、（b）は越国政府の実施する家計調査（2年毎）を参照して評価。終了後3年後にモニタリングのためのフォローアップ調査を行う。

（注）調査にあたっての配慮事項